

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-266039

(P2001-266039A)

(43) 公開日 平成13年9月28日 (2001.9.28)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	データ* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 2 4	G 0 6 F 17/60	4 2 4 3 E 0 4 0
	Z E C		Z E C 5 B 0 4 9
	4 1 2		4 1 2 5 B 0 5 5
G 0 7 D 9/00	4 5 1	G 0 7 D 9/00	4 5 1 C 9 A 0 0 1
G 0 7 F 19/00			4 7 6

審査請求 未請求 請求項の数 3 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-80613(P2000-80613)

(22) 出願日 平成12年3月22日 (2000.3.22)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 上田 理

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

Fターム(参考) 3E040 BA18 CA14 CB04 EA01

5B049 AA05 BB11 BB33 BB46 CC05

CC10 DD01 EE00 FF03 GG02

GG04 GG07

5B055 BB16 CB09 CB15 EE02 EE27

FA01

9A001 CC08 JJ02 JJ14 JJ25 JJ67

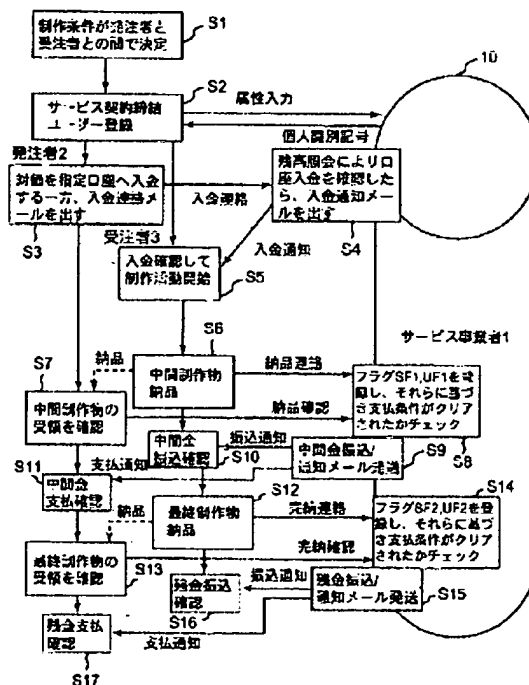
KK60 LL03

(54) 【発明の名称】 支払管理方法および支払管理装置並びに支払管理方法を記録したプログラム記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 取引リスクを軽減する支払管理方法/装置/プログラム記録媒体を実現する。

【解決手段】 ネットワークを介して接続されるサービス事業者、発注者および受注者からなり、当該サービス事業者が第三者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する方法であって、発注者は受注者に支払うべき対価を前記サービス事業者が指定する口座に予め入金しておき、サービス事業者は受注者から発注者への納品を確認したら、口座入金された対価を発注者に代って受注者の指定口座に振込んで決済する。従って、受注者側では納品しても対価が支払われないトラブルを、発注者側では対価を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る結果、取引リスクが軽減される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを介して接続されるサービス事業者、発注者および受注者からなり、当該サービス事業者が第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する方法であって、

発注者は受注者に支払うべき対価をサービス事業者が指定する口座に予め入金しておき、サービス事業者は受注者から発注者への納品を確認したら、口座入金された対価を発注者に代って受注者の指定口座に振込んで決済することを特徴とする支払管理方法。

【請求項2】 ネットワークを介して発注者および受注者がアクセスするサービス事業者側に設けられ、第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する装置であって、

少なくともユーザー登録した受注者および発注者の認証情報および支払条件を記憶管理するデータベース手段と、

前記認証情報に基づき前記データベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込む決済手段とを具備することを特徴とする支払管理装置。

【請求項3】 ネットワークを介して発注者および受注者がアクセスするサービス事業者側に設けられ、第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する支払管理方法を記録したプログラムであって、

少なくともユーザー登録した受注者および発注者の認証情報および支払条件を記憶管理するデータベース手段と、

前記認証情報に基づき前記データベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込む決済手段とをコンピュータが読み取りおよび理解可能な形態で記録してなる支払管理方法を記録したプログラム記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、例えばインターネット等を用いた取引サービスに関し、特に、第3者的な立場で受発注に係わる決済を仲介して取引リスクを軽減する支払管理方法および支払管理装置並びに支払管理方法を記録したプログラム記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネットの普及に伴い、個人がネット上のバーチャル・モールドでオンラインショッピングしたり、企業間で商取引する電子商取引が活発化

している。電子商取引は、既存の一般企業にとどまらず、例えばインターネット上に開設したバーチャル・オフィスを介して様々なコンテンツ制作を請負う、所謂SOHO等の個人事業者についても参入の機会を与えている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、ネット上の電子商取引では、納品しても対価（報酬）が支払われない、あるいは対価（報酬）を支払っても納品されないといったトラブルが一般の対面取引に比べて生じ易い環境にある。この為、そうした取引リスクに起因して社会的信用や認知度が充分でないバーチャル・オフィス等の個人事業や零細事業の積極的な活用が阻まれてしまう、という弊害がある。そこで、本発明は、このような事情に鑑みてなされたもので、取引リスクを軽減することができる支払管理方法および支払管理装置並びに支払管理方法を記録したプログラム記録媒体を提供することを目的としている。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、ネットワークを介して接続されるサービス事業者、発注者および受注者からなり、当該サービス事業者が第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する方法であって、発注者は受注者に支払うべき対価をサービス事業者が指定する口座に予め入金しておき、サービス事業者は受注者から発注者への納品を確認したら、口座入金された対価を発注者に代って受注者の指定口座に振込んで決済することを特徴とする。

【0005】請求項2に記載の発明は、ネットワークを介して発注者および受注者がアクセスするサービス事業者側に設けられ、第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する装置であって、少なくともユーザー登録した受注者および発注者の認証情報および支払条件を記憶管理するデータベース手段と、前記認証情報に基づき前記データベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込む決済手段とを具備することを特徴とする。

【0006】請求項3に記載の発明は、ネットワークを介して発注者および受注者がアクセスするサービス事業者側に設けられ、第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲介する支払管理方法を記録したプログラムであって、少なくともユーザー登録した受注者および発注者の認証情報および支払条件を記憶管理するデータベース手段と、前記認証情報に基づき前記データベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前

記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込む決済手段とをコンピュータが読み取りおよび理解可能な形態で記録することを特徴とする。

【0007】本発明では、発注者が受注者に支払うべき対価をサービス事業者の指定口座に予め入金しておき、サービス事業者が受注者から発注者への納品を確認したら、口座入金された対価を発注者に代って受注者の指定口座に振込んで決済するので、受注者側では納品しても対価が支払われないトラブルを、発注者側では対価を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る結果、取引リスクを軽減し得る。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施の一形態について説明する。

(1) 概要

図1は実施の一形態による支払管理サービスの概略構成を示す図である。この図に示すサービスは、インターネット等のネットワークNTを介して互いに接続されるサービス事業者1(支払管理装置10)、発注者2(クライアント20)および受注者3(クライアント30)からなり、サービス事業者1が第3者的な立場で発注者2と受注者3との間の決済を仲介する。

【0009】すなわち、このサービスでは、発注者2が受注者3に支払うべき対価(報酬)をサービス事業者1の指定口座に予め入金しておき、受注者3から発注者2に納品が行われたら、発注者2に代ってサービス事業者1が受注者3の指定口座に対価(報酬)を振込むようになっている。このようなサービスを提供することで、受注者3側では納品しても対価(報酬)が支払われないトラブルを、発注者2側では対価(報酬)を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る為、取引リスクの軽減を図ることが可能になっている。以下、こうしたサービスを具現するシステム構成について述べる。

【0010】(2) システム構成

発注者2が備えるクライアント20および受注者3が備えるクライアント30には、周知のWebブラウザやメールが設けられており、ネットワークNTを経由して支払管理装置10にアクセスする。サービス事業者1が備える支払管理装置10は、ユーザー登録した発注者2側のクライアント20や受注者3側のクライアント30からアクセスされるプロキシサーバ11およびデータベースサーバ12から構成される。

【0011】プロキシサーバ11は、後述するデータベースサーバ11側に接続されるイントラネット(図省略)とインターネット等のネットワークNTとを遮断する機能を備えると共に、両ネットワーク間の通信を制御する。具体的には、アクセス認証された正当なユーザー、つまり、発注者2側のクライアント20や受注者3側のクライアント30からの転送要求のみをデータベー

スサーバ11側へ中継する一方、それに対応するデータベースサーバ11側からのレスポンスをアクセス認証された正当なユーザーへ返送する。

【0012】データベースサーバ11は、登録ユーザー毎の認証情報の他、受発注に係わる支払条件等を記憶管理する。また、データベースサーバ11は、支払条件が整った場合(後述する)、通信回線あるいはネットワークNTを介してバンキングシステム40にアクセスして指定口座への振込み依頼や残高照会を行い、その結果をデータベース登録する機能も有する。ここで、図2を参照してデータベースサーバ11にて記憶管理されるデータベース項目について説明する。データベースサーバ11では、サービス契約した発注者2や受注者3の属性をレコードとしてデータベース登録する。図2(イ)は、発注者2毎の属性を1レコードとしてデータベース登録した一例であり、1レコードはアイテムS11～S110から構成される。

【0013】アイテムS11にはサービス契約した発注者2毎に付与される発注者IDが、アイテムS12にはパスワードがそれぞれ登録される。アイテムS13には支払い管理の対象となる受注者が同様にサービス契約していた場合に、対応する受注者IDが登録される。アイテムS14は受注側がサービス契約しているか否かを表すフラグである。このフラグが「有」の場合、アイテムS13の内容を参照して図2(ロ)に図示する受注者3側の属性を関連付け、リレーショナルデータベースとして機能させる。

【0014】アイテムS15、S17には支払条件が登録される。この図に示す一例では、中間制作物納品後に中間金を支払い、完納時に残額支払いする条件となっている。アイテムS16、S17にはそれぞれ対応する支払条件を満たしたか否かを表すフラグSF1、SF2が登録される。フラグSF1、SF2の登録は、後述するように、発注者2側からサービス事業者1宛に納品確認の電子メールが送付された時点で行われる。このフラグSF1、SF2と後述するフラグUF1、UF2とを参照してサービス事業者1は支払条件を満たしているかどうかを判断し、満たしている場合にバンキングシステム40側に受注者3への振込み依頼を出す。アイテムS19には発注者2によって指定口座に入金された金額が登録される。アイテムS110には振込み実行に対応した出金状況が登録される。

【0015】一方、図2(ロ)は、受注者3毎の属性を1レコードとしてデータベース登録した一例であり、1レコードはアイテムJ11～J110から構成される。アイテムJ11にはサービス契約した受注者3毎に付与される受注者IDが、アイテムJ12にはパスワードがそれぞれ登録される。アイテムJ13には支払い元となる発注者が同様にサービス契約していた場合に、対応する発注者IDが登録される。アイテムJ14は発注側が

サービス契約しているか否かを表すフラグである。このフラグが「有」の場合、アイテムJ I 3の内容を参照して図2 (イ) に図示する発注者3側の属性を関連付け、リレーショナルデータベースとして機能させる。

【0016】アイテムJ I 5、J I 7には受取条件が登録される。この図に示す一例では、中間制作物納品後に中間金を受け取り、完納時に残額を受け取る条件となっている。アイテムJ I 6、J I 7にはそれぞれ対応する受取条件を満たしたか否かを表すフラグU F 1、U F 2が登録される。フラグU F 1、U F 2は、後述するように、受注者3側からサービス事業者1宛に納品連絡の電子メールが送付された時点で登録される。このフラグU F 1、U F 2は、サービス事業者1が支払条件を満たしているかどうかを判断する際に用いられる。アイテムJ I 9には指定口座への振込み額が登録される。アイテムJ I 10には振込み状況が登録される。

#### 【0017】(3) 動作

次に、上記構成によるシステムの動作として、本システムにて行われるサービスの流れについて図3を参照して説明する。まず最初に発注者2と受注者3との間で制作条件(業務委託契約)が締結されると(ステップS 1)、発注者2および受注者3はサービス事業者1とサービス契約を結ぶ。これにより、サービス事業者1は発注者2および受注者3をユーザー登録してそれぞれに個別のIDを発行すると共に、上述したアイテムS I 1～S I 10、J I 1～J I 10の内、パスワードや決済条件に係わるアイテムについて支払管理装置10のデータベースサーバ11に登録する(ステップS 2)。

【0018】サービス契約当初に必要な属性が支払管理装置10に登録されると、発注者2は、支払うべき対価(報酬)をサービス事業者1が指定する口座に入金する一方、クライアント20を介してサービス事業者1宛に入金連絡メールを出す(ステップS 3)。すると、サービス事業者1では、この入金連絡メールを受けて支払管理装置10がバンキングシステム40側に残高照会を行って口座入金を確認し、入金確認後、受注者3宛に入金通知メールを出す(ステップS 4)。

【0019】入金通知メールを受けた受注者3は対価(報酬)入金がなされたことを確認して制作活動に入る(ステップS 5)。これにより、受注者3は納品しても対価(報酬)が支払われないトラブルを回避できる。次いで、受注者3が中間制作物を発注者2に納品してサービス事業者1宛に納品連絡メールを出し(ステップS 6)、また発注者2が中間制作物の納品を確認してサービス事業者1宛に納品確認メールを出すと(ステップS 7)、サービス事業者1では、受注者3から受けた納品連絡メールに基づきデータベースサーバ11が記憶管理するアイテムJ I 6のフラグU F 1に「1」をセットする一方、発注者2から受けた納品確認メールに基づきデータベースサーバ11が記憶管理するアイテムS I 6の

フラグS F 1に「1」をセットする。

【0020】こうして、両フラグU F 1、S F 1が「1」になると、支払管理装置10では支払条件1が満たされたと判断し、ステップS 9に進む。ステップS 9では、受注者3の指定口座に中間金を振込むように、バンキングシステム40側に振込み依頼を出す。また、振込み完了後には、データベースサーバ11が記憶管理するアイテムS I 10、J I 10にそれぞれ「中間金振込み」済みである旨を登録すると共に、発注者2側に中間金支払通知メールを、受注者3側に中間金振込通知メールを出す。発注者2および受注者3は、これら通知メールにて中間金の振込み/支払いが実行されたことを確認する(ステップS 10、11)。

【0021】そして、受注者3が最終制作物を発注者2に納品してサービス事業者1宛に完納連絡メールを出し(ステップS 12)、また発注者2が最終制作物の納品を確認してサービス事業者1宛に完納確認メールを出す(ステップS 13)、サービス事業者1では受注者3から受けた完納連絡メールに基づきデータベースサーバ11が記憶管理するアイテムJ I 8のフラグU F 2に「1」を、発注者2から受けた完納確認メールに基づきデータベースサーバ11が記憶管理するアイテムS I 8のフラグS F 2に「1」をセットする(ステップS 14)。

【0022】両フラグU F 2、S F 2が「1」になると、支払管理装置10では支払条件2が満たされたと判断し、ステップS 15に進む。ステップS 15では、受注者3の指定口座に残金(最終支払い金)を振込むように、バンキングシステム40側に振込み依頼を出す。また、振込み完了後には、データベースサーバ11が記憶管理するアイテムS I 10、J I 10にそれぞれ「残金振込み」済みである旨を登録すると共に、発注者2側に残金支払通知メールを、受注者3側に残金振込通知メールを出す。発注者2および受注者3は、これら通知メールにて中間金の振込み/支払いが実行されたことを確認する(ステップS 16、17)。

【0023】以上のように、本発明によれば、発注者2が受注者3に支払うべき対価(報酬)を指定口座に予め入金しておき、受注者3から発注者2に納品が行われたら、発注者2に代ってサービス事業者1の支払管理装置10が受注者3の指定口座へ対価(報酬)を振込むようにしたので、受注者3は納品しても対価(報酬)が支払われないトラブルを、発注者2は対価(報酬)を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避できる結果、取引リスクの軽減を図ることが可能になっている。

【0024】なお、上述した実施の一形態では、説明の簡略化を図る為、発注者2が受注者3に支払うべき対価(報酬)を指定口座に入金しておく態様としたが、これに限らず、例えば受注者3も指定口座に補償金を預けておき、納期遅れなどで発注者2に損害を与えた場合、そ

の賠償金を補償金から支払うようにしても良い。このようにすれば、よりいっそう取引上のリスク軽減を図ることが可能になる。

【0025】

【発明の効果】請求項1に記載の発明によれば、発注者が受注者に支払うべき対価をサービス事業者の指定口座に予め入金しておき、前記サービス事業者が受注者から発注者への納品を確認したら、口座入金された対価を発注者に代って受注者の指定口座に振込んで決済するので、受注者側では納品しても対価が支払われないトラブルを、発注者側では対価を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る結果、取引リスクを軽減できる。請求項2に記載の発明によれば、データベース手段に少なくともユーザー登録した受発注者の認証情報および支払条件を記憶管理しておき、決済手段が前記認証情報に基づきデータベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込むので、受注者側では納品しても対価が支払われないトラブルを、発注者側では対価を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る結果、取引リスクを軽減できる。請求項3に記載の発明は、ネットワークを介して発注者および受注者がアクセスするサービス事業者側に設けられ、第3者的な立場で発注者と受注者との間の決済を仲

介する支払管理方法を記録したプログラムであって、少なくともユーザー登録した受注者および発注者の認証情報および支払条件を記憶管理するデータベース手段と、前記認証情報に基づき前記データベース手段にアクセス認証された受注者および発注者の双方からそれぞれ通報される納品連絡および納品確認に応じて前記支払条件が満たされたことを確認した場合、発注者が予め指定口座に入金しておいた支払対価を、受注者が指定する口座へ振込む決済手段とをコンピュータが読み取りおよび理解可能な形態で記録したので、このプログラムをサービス事業者側で実行することにより受注者側では納品しても対価が支払われないトラブルを、発注者側では対価を支払っても納品されないトラブルをそれぞれ回避し得る結果、取引リスクを軽減できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による実施の一形態の構成を示すブロック図である。

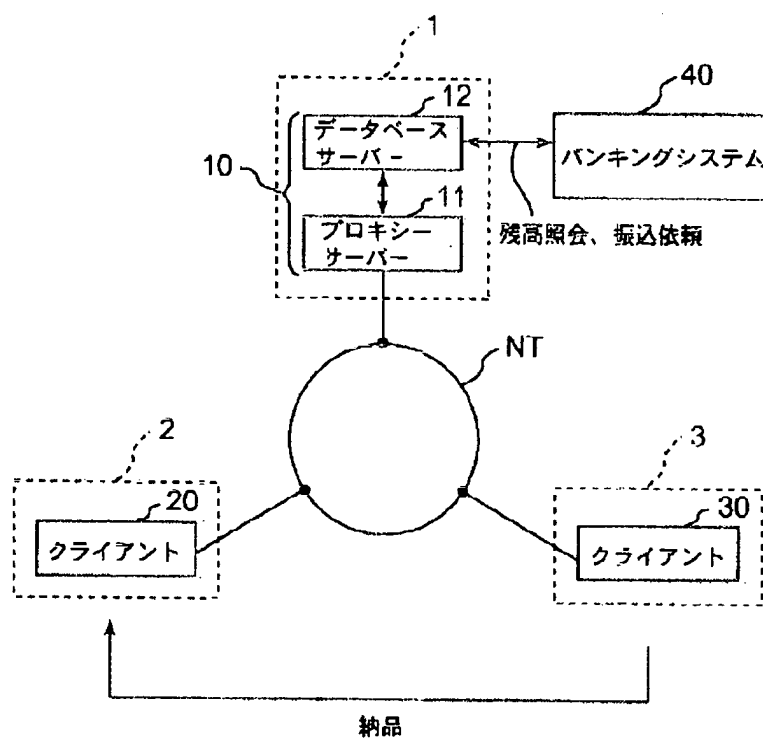
【図2】データベースサーバ12に記憶管理されるデータベース項目の一例を示す図である。

【図3】本実施の一形態にて行われるサービスの流れを示す図である。

【符号の説明】

1…サービス事業者、10…支払管理装置、11…プロキシーサーバ、2…発注者、20…クライアント、3…受注者、30…クライアント、40…バンキングシステム。

【図1】



【図2】

S/1		S/2		S/3		S/4		S/5		S/6		S/7		S/8		S/9		S/10	
発注者ID	パスワード	対象 受注者ID	受注側 登録の有無	支払条件1	フラグ SF1	支払条件2	フラグ SF2	口座入金額		出金状況									
発注者1	XXXXXX	受注者1	有	中間製作物 納品後	1	完納時	0	XXXXXX	XXXXXX	中間金 振込み									

(イ)

レコード

J/1		J/2		J/3		J/4		J/5		J/6		J/7		J/8		J/9		J/10	
受注者ID	パスワード	対象 発注者ID	発注側 登録の有無	受取条件1	フラグ UF1	受取条件2	フラグ UF2	口座振込額		振込状況									
受注者1	××××	発注者1	有	中間製作物 納品後	1	完納時	0	××××		××××		××××		××××		中間金 振込み			

(ロ)

【図3】

